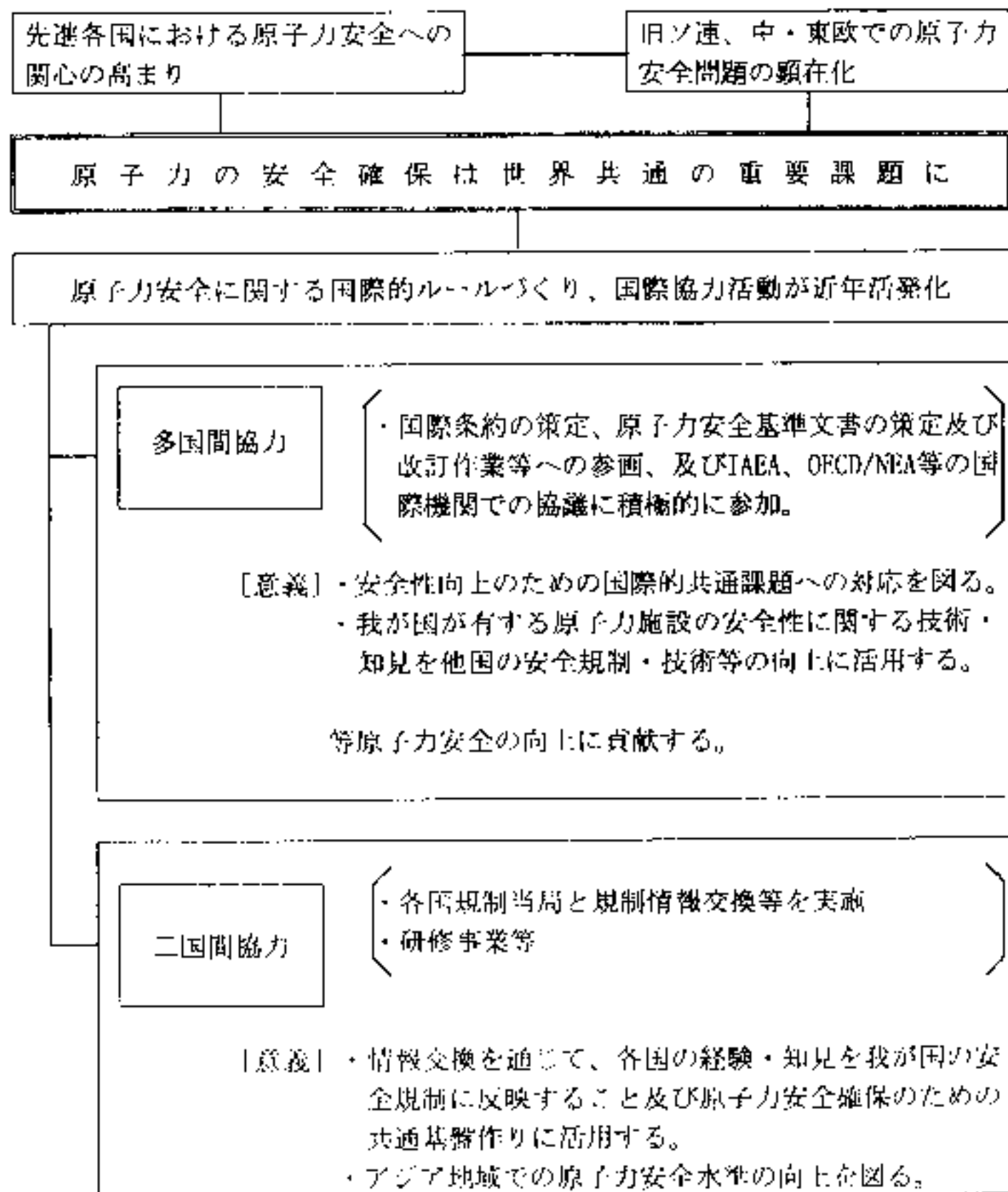


原子力安全規制に係わる国際協力について

平成12年2月
科学技術庁
通商産業省

(1) 原子力安全規制に係る国際協力の体系



(2) 原子力安全規制に係る国際協力への我が国の取組み

① 多国間協力等

イ. 国際条約等

- ・原子力の安全に関する条約（1996年10月24日発効、同時に我が国について効力発生、1999年4月に締約国による第一回検討会合が開催された）
- ・使用済燃料及び放射性廃棄物の管理の安全に関する条約（仮称）
（1997年9月29日署名開放、未発効、我が国は未締結）
- ・原子力事故の早期通報に関する条約（1987年7月我が国について効力発生）
- ・原子力事故又は放射線緊急事態の場合における援助に関する条約
（1987年7月我が国について効力発生）

ロ. IAEA（国際原子力機関）への対応

・各種諮問委員会

国際原子力安全諮問グループ（INSAG）

安全基準諮問委員会（ACSS）

┌ 原子力安全基準諮問委員会（NUSSAC）
├ 廃棄物安全基準諮問委員会（WASSAC）
├ 輸送安全基準諮問委員会（TRANSSAC）
└ 放射線安全基準諮問委員会（RASSAC）

- ・重要安全事象評価チーム（ASSET）による安全評価
- ・運転管理調査チーム（OSART）による安全評価
- ・国際原子力事象評価尺度（INES）

ハ. OECD/NEA（経済協力開発機構／原子力機関）への対応

- ・原子力施設安全委員会（CSNI）
- ・原子力規制活動委員会（CNRA）
- ・放射線防護・保健委員会（CRPPII）
- ・放射性廃棄物管理委員会（RWMC）
- ・OECD/NEA・IAEA事故・故障報告システム（IRS）

ニ. 放射線の影響に関する国連科学委員会（UNSCEAR）

ホ. 原子力安全サミット（モスクワ）、原子力安全作業部会

ヘ. アジア原子力安全会議

ト. 国際原子力規制者会議（INRA）

二国間規制情報交換

	協 力 機 関	協 期 間
日米規制情報交換	・ 科学技術庁原子力安全局 ・ 米国原子力規制委員会 (NRC)	1997年～
	・ 通産省資源エネルギー庁 ・ 米国原子力規制委員会 (NRC)	1997年～
日仏規制情報交換	・ 科学技術庁原子力安全局 ・ フランス原子力施設安全局 (DSIN)	1979年～
	・ 通商産業省資源エネルギー庁 ・ フランス原子力施設安全局 (DSIN)	1983年～
日独規制情報交換	・ 通商産業省資源エネルギー庁 ・ ドイツ研究技術省 (BMFT)	1985年～
	・ 科学技術庁原子力安全局 ・ ドイツ環境自然保護原子力安全省 (BMU)	1989年～
日瑞規制情報交換	・ 通商産業省資源エネルギー庁 ・ スウェーデン原子力発電検査庁 (SKI)	1988年～
	・ 科学技術庁原子力安全局 ・ スウェーデン原子力発電検査庁 (SKI)	1989年～
日韓規制情報交換	・ 通商産業省資源エネルギー庁 ・ 韓国科学技術部 (MOST)	1991年～
	・ 科学技術庁原子力安全局 ・ 韓国科学技術部 (MOST)	1991年～
日英規制情報交換	・ 科学技術庁原子力安全局 ・ 英国保健安全執行部 (HSE)	1993年～
日中規制情報交換	・ 通産省資源エネルギー庁 ・ 中国国家核安全局 (NNSA)	1994年～
	・ 科学技術庁原子力安全局 ・ 中国国家核安全局 (NNSA)	1994年～
日伊規制情報交換	・ 科学技術庁原子力安全局 ・ イタリア国家環境保護庁 (ANPA)	1996年～